

組織目標評価報告書（平成25年度）

部局名：資源植物科学研究所

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	自己評価
①-1 目標	「教育実施体制」 H25に第1期のTT教員8名の中間評価並びに中間審査を行った結果、H26年度より4名の昇任が決まった。それに伴い現行のカリキュラムの一部改訂を行い、H26年度より実施予定である。
国内外から積極的に大学院生を受け入れ、植物ストレス科学・遺伝資源研究分野の優れた人材育成を図るとともに、院生にとって満足度の高い教育・研究指導をめざし、以下のことを行う。 「教育実施体制」 (1)授業科目編成の見直し(重複の排除と新しい内容の盛り込み) 「教育方法・内容」 (2)講義担当教員による講義方法の見直しと改善 (3)留学生ならびにグローバル化に対応した講義方法の検討 「大学院生入学増に向けた取り組み」 (4)「大学院検討委員会」による植物研での進学説明会、種々の広報活動の実施(H24より継続) 「学生支援」 (5)TA・RAの増加に向けた検討 (6)「若手キャリア支援センター」の協力を得て「出前キャリア相談会」の開催(H24より継続)	「教育方法・内容」 留学生が「必要単位分の講義をすべて英語で受講できるカリキュラム」の構築に向けて、環境生命科学研究所に働きかけた結果、植物研と研究所のそれぞれから英語授業を提供することで英語のみによる単位取得システムが作られ、平成26年度から運用を開始する。 「大学院生入学増に向けた取り組み」 大学院検討委員会において、大学院進路説明会を以下のとおり開催した。 H25/5/11、7/5、6/6、8/2、8/9、9/20、11/8、12/6、H26.1.6、3.24の計10回開催し、うち7、8月は東京サテライトオフィスで開催 これらの開催情報は、FacebookやGoogleでもアナウンスした。 「学生支援」 ・TA・RAの増加に向けた検討 H25年度は、岡山大学から大学院前期課程ならびに後期課程の学生に支援された経費が、学生数に見合っていたため、増加に向けた取り組みは行わなかった。一方、TA経費(本研究所では前期課程2年生が対象)が効率よく運用されるよう、TA経費の配分をH25年度の4月当初から行った。 ・若手キャリア支援センターの協力を得て「出前キャリア相談会」を以下のとおり開催した。 H25.4.25、6.18、8.28、10.24、12.5、3.10の計6回開催
①-2 目標とする(重要視する)客観的指標 (1)H25年度に新授業体制の見直しを行い、H26年度に実施。	
②研究領域	自己評価
②-1 目標	「共同研究拠点活動」 ○共同研究課題採択と実施 ・共同研究を4つのテーマで公募し、応募のあった47課題中、47課題を採択して共同研究を実施した。 ・平成26年3月7日に共同研究成果発表会を開催した。 ○国際共同研究の実施・ジョモケニアツク農工大学(ケニア)をはじめとして、キルギス、トルコ、中国、タイ、ドイツ、インド、アメリカの研究機関と共同研究を行った。
本研究が、植物ストレス科学・遺伝資源研究の拠点として研究水準を高めるために、本年度は、新規の目標として、あらたに国際研究拠点をめざした制度作りを行い、それをを用いた国際共同研究を開始する。 「共同研究拠点活動」 (1)共同研究の推進 (2)H25年度に文科省から要請されている中間評価に向けた取り組みと評価内容の活用 (3)国際共同研究拠点に向けた体制整備 (4)国際共同研究の試験的公募の開始と実施 (5)共同研究機器室の整備 (6)植物ストレス科学に関するシンポジウムとワークショップの開催 (7)拠点として必要な防災訓練の実施 「東日本大震災支援プロジェクトの推進」 (8)塩害および放射能被災農地の修復に向けた研究の推進(H23より継続) 「外部資金等獲得の推進」 (9)科研費申請の支援と推進 (10)外部資金獲得の奨励 「岡山大学他学部・センターとの連携強化」 (11)若手教員企画による農学部との研究交流会の開催(H24より継続) (12)震災支援プロジェクトにおいて自然科学共同研究支援センター(光・放射線情報解析部門・鹿田地区)との共同研究の実施 (13)農学部教員との連携による「ジョモケニアツク農工大学」の研究・教育支援(H22より継続) 「研究実施体制」 (14)ウーマン・テニュア・トラック教員の公募と採用 (15)労働契約法改正に起因するテニュア・トラック制度の見直しと促進	○研究環境の整備 ・共同利用の基盤的整備として、DNAマイクロアレイ用PCのOSおよび解析ソフトウェアGene Spring更新、TOP-MS基盤交換、シーケンサーレーザー交換を行い、さらに透過型電子顕微鏡(日立H-7650)、ICP-MSおよびHi-Scanの点検整備を行った。 ・研究資料・データの整備(日本独自のオオムギ人為誘発形態突然変異系統コレクションの整備、プラキポテウムTILLING集団の整備とNGSを利用した迅速変異同定法の開発、マイクロアレイ解析)を実施した。 ・共同利用機器室拡充のため、平成26年4月以降利用開始予定で整備をしていた既存実験棟(面積342㎡)について、平成26年2月より一部利用を開始した。 ○ワークショップの開催・平成25年10月4日(参加者66名)、平成25年11月29日(参加者40名) ○シンポジウムの開催・平成26年2月21日(参加者49名)、平成26年3月6日～7日(参加者140名) ○中間評価結果:S評価 「東日本大震災支援プロジェクトの推進」 大学機能強化戦略経費の支援を受けて行った。塩害対策については塩害に強いビールオオムギ品種の創成に向けて継続して進めている。放射能汚染農地対策については、放射能汚染農地(福島県飯館村)を調査地とし、そこに自生する99種の雑草の放射性セシウム含量ならびに土壌から植物体への移行係数について調査した結果をとりまとめ、国際学術雑誌にて発表した。 「外部資金獲得の推進」 【科研費】応募件数(新規)30件 採択件数26件(新規+継続) 教員数32 取得率81.3%(H25.10月部局連絡会資料より) 【受託研究】17件 158,207千円(対前年比138%) 【共同研究】4件 4,350千円(対前年比134%) 「岡山大学他学部・センターとの連携」 農学系教員との研究交流会を、本年度は農学部で開催した(11月1日)。また、ジョモケニアツク農工大学の支援では、先方より学生・研究員6名を受け入れ、植物研からは4名を派遣するとともに、農学部教員と共にJSPSの研究経費に応募し採択された。一方、福島県飯館村に自生する雑草の放射性セシウム汚染調査は、植物研教員が現地で採取したサンプルを産地施設数の教職員が測定する共同研究として実施した。 「研究実施体制」 ○テニュア・トラック教員(助教)の中間審査を実施 ・テニュア・トラック教員(助教)8名の中間審査(着任2年半)を実施し、審査基準を満たした者について、テニュア・トラック期間を5年から3年に短縮し、平成26年4月1日付けで4名を准教授に昇任させることとした。
②-2 目標とする(重要視する)客観的指標 (1)科研申請率(継続を含む)100%をめざす。 (2)科研採択率(継続を含む)70%以上をめざす。	
③社会貢献(診療を含む)領域	自己評価
③-1 目標	「地域社会との連携」 (1)高校生を対象としたサマーサイエンススクール(実習プログラム)の実施(H25.8.1 参加者24名) (2)研究所公開の実施(H25.5.11 来場者403名) (3)倉敷市との連携 ①出前講義の実施(倉敷市環境センター講座、倉敷南高校社会人講義への教員の派遣) ②倉敷市大学連携公開講座の開催(H25.8.10 参加者60名) ③幼児・小学生・中学生・高校生の体験学習の実施 中学生職場体験の受入(2中学校 計4名) 見学の受入(高校2校、団体4団体 計123名)
「地域社会との連携」 (1)高校生を対象としたサマーサイエンススクール(実習プログラム)の企画と実施 (2)研究所公開の実施 (3)倉敷市の要請に応えて ①出前講義の実施 ②倉敷市大学連携公開講座に参加 ③幼児・小学生・中学生・高校生の体験学習の実施 「国際交流・協力」 (4)国際協定を締結している研究機関等との研究交流の実施 「社会貢献」 (5)東日本大震災復興支援プロジェクトの推進	「国際交流・協力」 (4)国際協定を締結している研究機関等との研究交流の実施 【招へい】 ・ジョモケニアツク農工大学(ケニア)、キルギス共和国農業開発省、ハラン大学(トルコ)、中国科学院南京土壤研究所、タイ農業協同組合省 【派遣】 ・Max-Planck Institute for Chemical Ecology, Jena(ドイツ)、National Institute of Plant Genome Research, New Delhi(インド)、New York University/Department of Biology(アメリカ) 「社会貢献」 (5)東日本大震災復興支援プロジェクトの推進 H25年度に論文にとりまとめた調査結果について、現地(飯館村役場飯野出張所)に出向き、復興対策課長に報告するとともに、現地での活用と今後の支援方法について意見交換を行った。
③-2 目標とする(重要視する)客観的指標 特になし。	
【総括記述欄】	
本研究の大学院教育は、環境生命科学研究所に所属しており、植物研と農学部教員との連携を強めることで、留学生が必要単位分の授業を英語で受講できるカリキュラムを構築できたことは、大きな前進であった。また、ミッションの再定義(農学系)でも協力して対処できた。来年度は、植物研で行っている講義内容の改善に取り組む。研究領域において、今年度の最重要課題は、共同利用・共同研究拠点活動に対して文科省が行う中間評価(H22～H24)への対処であったが、教員・事務職員一体となって取り組んだ事により、最も高い評価を受けた。念願の国際共同研究については、自前の経費で試験的に開始したが、派遣・受け入れの両方において大変好評であったことから、この経験を踏まえ、来年度は、本格的な運用を開始したい。さらに、来年度は、第2期(H28～H33)の共同研究拠点申請年度に当たる。第1期(H22～H27)の成果を基に、国内のみならず国際的な「植物遺伝資源・ストレス科学研究拠点」をめざした申請に取り組む。 社会貢献は、特に、東日本大震災復興支援プロジェクトにおいて、放射性汚染雑草の調査結果を国際学術誌で発表するとともに、その内容を現地の役場で報告するところまで進める事が出来た。来年度は、よりいっそう現場の要請に沿った研究協力をすすめていく。	